

「解雇規制の緩和に反対する集会」

政府の経済財政諮問会議、産業競争力会議や規制改革会議は、持続的な成長を実現するために労働市場改革、雇用制度改革が必要不可欠と述べ、解雇の金銭解決制度や職務限定労働者など、解雇規制緩和に関する議論などを速いペースで進め、政府は夏頃にこれらの労働市場改革も含め成長戦略として取りまとめることを予定しています。

これらの諸会議は財界を中心とした人員で構成され、労働者・労働組合の意見や利益を代弁する立場にある者抜きに議論が進められており、このまま議論を放置すれば、わが国の労働者の権利や労働条件が著しく劣化することは容易に想像できます。

かつて労働者・労働組合の大きな運動によって第1次安倍内閣の労働規制緩和政策を跳ね返したように、今回も、労働者・労働組合が大きく団結して、これら政府の動きに対抗し、強く労働者の権利の擁護のための運動を起こすことが求められています。

そこで、日本労働弁護団が呼びかけ人となり、政府の労働規制緩和政策の動きに反対する声を上げるために、表記の「解雇規制の緩和に反対する集会」を企画しました。

当日は、当弁護団や連合からの報告に加え、大阪市立大学根本到教授から解雇の金銭解決制度の問題点等についてご講演をいただき、各労組からの会場発言もいただく予定です。

多数の皆様にご参加をいただきたく、御案内申し上げます。

～ ～

- 日 時** 2013年5月15日（水）
18時30分～20時30分（18時00分開場）
- 場 所** 連合会館（旧総評会館）2階大会議室（裏面地図参照）
- 参加費** 無 料〔事前申込不要〕
- 内 容** （予定） 1 労働弁護団からの報告
2 連合からの報告
3 大阪市立大学根本到教授のご講演
4 各労組からの会場発言

【お問い合わせ先】日本労働弁護団（<http://roudou-bengodan.org>）

〒101-0062 千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館内→ **FAX: 03-3258-6790**